

ODAの効率性

ODAの国別等の政策レベルの効率性評価は困難（定量的評価手法は未確立）
 一方、多数の府省・機関により分散実施されているため非効率な可能性がある旨
 の指摘あり



【効率性】（調査手法：各種文献・評価結果のレビュー、ODA関係者インタビュー等）

- ・ 円借款案件については、従来から、案件採択時の審査及び事後評価において、借款対象事業の内部収益率（Internal Rate of Return: IRR）を算定
 なお、JBICでは、内部収益率の計算のみでは把握できない効果も多いこと、内部収益率の計算根拠となる統計・データの入手が困難であることなどの制約があることから、試算結果はあくまで便益把握の参考指標の一つとして位置付け
 （注）「内部収益率（IRR）」とは、プロジェクトの費用と便益を現在価値に直し、費用の現在価値の総和と便益の現在価値の総和を等しくするような利子率。当該内部収益率はプロジェクトの収益性を測るもの。
- ・ 平成13年度から、JBIC（円借款）、JICA（無償資金協力、プロジェクト方式技術協力及び開発調査）においてODAプロジェクトの事前評価を開始しており、その中で、内部収益率の計算等の事業の効率性評価を実施
- ・ 外務省委託の「ベトナム国別評価」（平成13年度）において、日本のODAがどれだけ効率的に使われているのかという観点から、プロジェクト評価において一般的に用いられる内部収益率の考え方を応用して、対ベトナム援助の効率性をマクロ的内部収益率として試算（ベトナムに対する日本のODA（1991～2000年度）のマクロ的内部収益率は、約19%（同期間のODA供与総額を費用、GDP押し効果1.57%を便益として算定）で、投入に見合った十分な効果をあげているとされている。）
 しかし、ODAの効率性の算定において、何を「便益」と考えるかについて一般に合意されたものはなく、当該国別評価では、GDP押し効果の算定結果を「便益」としているが、その算定結果そのものが、一定の前提を置いたものとなっているなど、効率性の算定結果も全体的な評価の参考要素に過ぎないものとなっている。

日本のODAの効率性については、DACの対日審査結果、審議会等の答申、各種文献等において、企画・立案及び実施部門が多数の府省・機関に分散されていることにより非効率なものとなっている可能性がある旨の指摘がみられる。